

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第71期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸尾 治男
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	11,396	12,056	11,807	12,036	12,771
経常利益 (百万円)	477	483	691	614	650
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	328	309	497	383	404
包括利益 (百万円)	1,323	209	934	468	455
純資産額 (百万円)	7,307	7,049	7,931	8,332	8,758
総資産額 (百万円)	13,860	13,133	14,028	14,155	14,683
1株当たり純資産額 (円)	624.21	2,985.63	3,372.84	3,560.05	3,689.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.34	137.80	221.38	171.64	180.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28.38	132.35	210.77	162.15	170.91
自己資本比率 (%)	50.5	51.1	54.0	55.7	56.6
自己資本利益率 (%)	5.1	4.5	7.0	5.0	5.0
株価収益率 (倍)	8.2	8.4	7.9	10.1	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	809	1,260	1,388	606	976
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,878	455	621	431	726
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8	273	525	382	277
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,118	1,636	1,869	1,659	1,623
従業員数 (人)	270	267	265	260	261

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2015年3月期から2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	10,336	10,820	10,691	10,788	11,100
経常利益 (百万円)	386	385	616	496	489
当期純利益 (百万円)	273	263	451	337	321
資本金 (百万円)	871	871	871	871	876
発行済株式総数 (千株)	11,710	11,710	2,342	2,342	2,355
純資産額 (百万円)	6,646	6,351	7,228	7,489	7,859
総資産額 (百万円)	13,041	12,309	13,153	13,014	13,586
1株当たり純資産額 (円)	588.78	2,798.55	3,182.05	3,337.43	3,451.66
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	35.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.41	117.18	200.69	150.94	143.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	23.61	112.54	191.07	142.59	135.87
自己資本比率 (%)	50.6	51.1	54.3	56.8	57.2
自己資本利益率 (%)	4.5	4.1	6.7	4.6	4.2
株価収益率 (倍)	9.8	9.9	8.8	11.4	10.5
配当性向 (%)	24.6	25.6	17.4	19.9	20.9
従業員数 (人)	227	225	220	215	214
株主総利回り (%)	95.4	94.2	143.6	143.5	128.5
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	266	262	1,848 (239)	1,802	1,724
最低株価 (円)	195	214	1,155 (216)	1,398	1,420

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2017年3月期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

3. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、2016年3月期の1株当たり配当額は、当該株式併合前の金額を記載しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2015年3月期から2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、2016年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しております。2017年3月期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

2【沿革】

- 1926年10月 兵庫県明石市に丸尾儀兵衛（五代）を代表社員として丸尾製粉合資会社を設立、塗料原料である白亜の製造販売を開始。（現本社及び本社工場）
- 1931年3月 本社工場に軽質炭酸カルシウム工場を新設。
- 1948年11月 丸尾儀兵衛（六代）を代表取締役として丸尾製粉株式会社を設立。
- 1949年2月 本社工場にて膠質炭酸カルシウムの製造開始。
- 8月 丸尾製粉株式会社が丸尾製粉合資会社を吸収合併。
- 1957年3月 兵庫県明石市に土山工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
- 1963年8月 商号を丸尾カルシウム株式会社と改称。
- 1964年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1月 茨城県稲敷郡に土浦工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
- 1966年5月 土浦工場に重質炭酸カルシウム工場を新設。
- 1970年5月 長野県下伊那郡に長野鉱業所を新設し、重質炭酸カルシウムの製造開始。
（2001年3月閉鎖）
- 1979年3月 九州カルシウム株式会社（現連結子会社）を設立し、重質炭酸カルシウムの製造開始。
- 1983年10月 兵庫県明石市に中央研究所を新設。
- 1989年6月 大阪市福島区に丸尾大阪ビル完成。
- 1996年9月 神戸市兵庫区に神戸本部を新設し、本社業務を行う。
- 2003年9月 中国に丸尾（上海）貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
- 2005年7月 神戸本部を本社へ移転統合。
- 2007年9月 中国に東莞立丸奈米科技有限公司（現連結子会社）を設立。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社3社で構成）は、合成樹脂、塗料、ゴムの補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

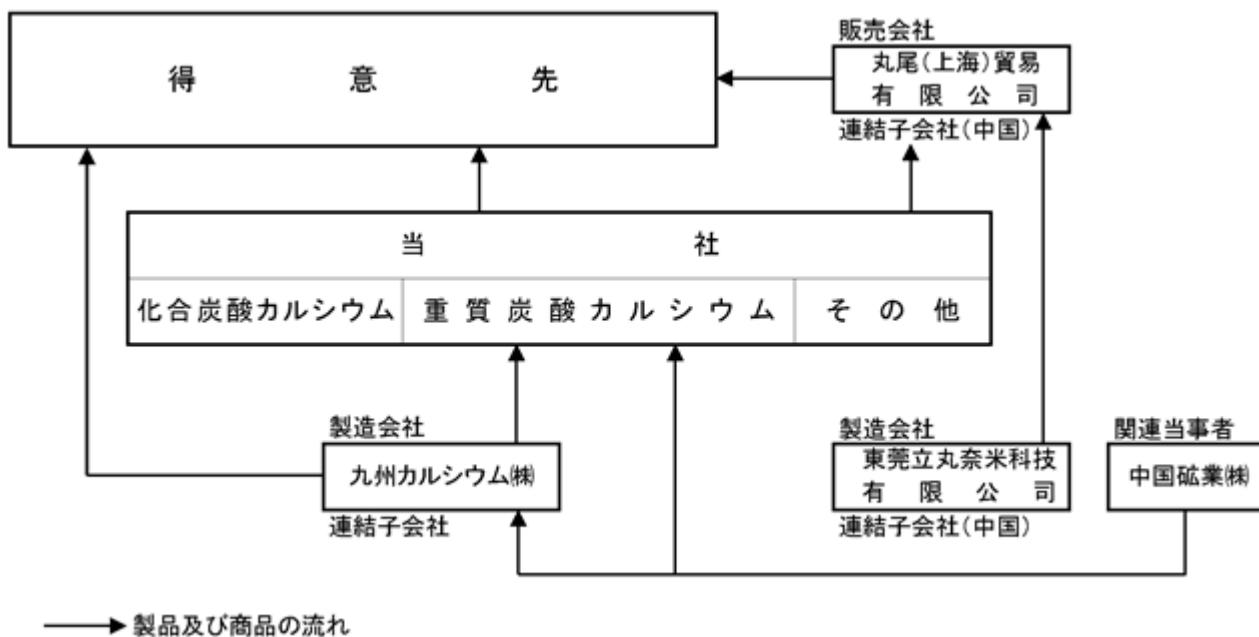
当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

その他、関連当事者である中国砒業㈱から当社及び子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを仕入れ、当社が販売しております。

また、当社の関係会社以外からタルク、シリカなどの無機化学品を購入し、当社及び丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



また、品目別の売上高の前連結会計年度・当連結会計年度実績を比率で示すと下記のとおりになります。

品目		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
グループ 内製造品	化合炭酸カルシウム (%)	41.2	40.4
	重質炭酸カルシウム (%)	8.2	7.7
	その他 (%)	0.1	0.1
	小計 (%)	49.4	48.1
グループ 外購入品	化合炭酸カルシウム (%)	1.5	1.5
	重質炭酸カルシウム (%)	19.4	18.8
	その他 (%)	29.7	31.6
	小計 (%)	50.6	51.9
合計 (%)		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 九州カルシウム(株)	福岡県 京都郡 みやこ町	20,000	重質炭酸カルシウム製造	52.8	当社の重質炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有り
丸尾(上海)貿易有限公司 (注)1	中国 上海市	US\$ 700千	無機薬品及び機械の販売	100.0	当社の各種炭酸カルシウム製品を販売しております。 役員の兼任等...有り
東莞立丸奈米科技有限公司 (注)2	中国 広東省 東莞市	US\$ 3,000千	化合炭酸カルシウム製造	51.0	当社の化合炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 役員の兼任等...有り

(注)1. 丸尾(上海)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,695百万円
	(2) 経常利益	99百万円
	(3) 当期純利益	74百万円
	(4) 純資産額	431百万円
	(5) 総資産額	530百万円

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

品目	従業員数(人)
化合炭酸カルシウム	138
重質炭酸カルシウム	26
全社(共通)	97
合計	261

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214	43.9	19.1	5,481,724

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は丸尾カルシウム職員組合と丸尾カルシウム労働組合とがあり、現在会社と両労働組合との間の交渉はすべて平穩裡に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、下記に掲げる企業理念に基づき、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、最良のコーポレートガバナンスを実現することを経営の基本方針とします。

(企業理念)

1. 私たちは、常に新たな価値の創造に挑戦し、人と社会に豊かさと快適さを提供します。
2. 私たちは、オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とします。
3. 私たちは、革新的な技術開発と環境の調和を志し、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

「他社がつかれないものを、またお客様が本当に欲するものを提供していきたい。」との考えのもと、独りよがりな技術を一方的に提供するのではなく、お客様と議論を重ね、共に製品開発に取り組む中で、真のニーズを引き出す姿勢を忘れません。

また、中間素材メーカーとしての基礎体力を維持していくために、基礎研究に真摯に取り組み、豊かな創造力を以て幅広い応用研究へと発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を表す経営指標としては収益性を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）8%を中長期の目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用部材や建築用資材、記録材料、電子部材やアメニティー用途、機能的食品や精密化学品用途など、私たちの身の回りのあらゆる物の機能を高める商品で、人と社会に豊かさと快適さを提供します。

その為に、基礎研究・応用研究を充実させ、環境と調和した革新的な技術で開発した、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、この変化の激しい時代において企業価値を維持向上させるため、次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

新たな価値の創造に挑戦する研究開発の活性化。

自動車用部材、建築用資材等、既存分野での新製品投入によるシェア拡大。

電子部材、精密化学品用途などの成長分野への新製品開発。

アジアを中心とする世界に向けた販売体制の確立。

環境保全を重視した商品開発・製造体制の維持向上。

ITを活用した効率的かつ安全・安心な生産体制の構築。

オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とし、ステークホルダーの利益を考慮したコーポレートガバナンスの実現。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安などによる予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するための対策を充実させる一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、可及的速やかに生産再開を図るため事業継続計画を立案しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済については、好調な米国経済が牽引し、概ね回復基調を維持し推移しましたが、米中貿易摩擦の影響、中国経済の減速やEU離脱問題も先送りされたまま欧州経済にも減速感が見えるなど行き不透明な状況にあります。

日本経済については、地震や台風・豪雨などの自然災害の影響はあったものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。ただし、年度後半に入り、米国の保護主義的な政策や中国経済の減速などによるマイナスの影響が顕在化してきている状況です。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、建築資材向け、自動車向けを中心に堅調に推移し特に中国での売上が大幅に増加したことにより、売上高につきましては127億71百万円（前年同期比7億35百万円、6.1%増）となりました。損益面につきましては、原燃料費の高騰、設備維持費用の増加などのマイナス要因もありましたが売上高が増加したことで、営業利益は5億14百万円（前年同期比9百万円、1.8%増）、経常利益は6億50百万円（前年同期比36百万円、5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4百万円（前年同期比20百万円、5.4%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、米中貿易摩擦による影響や中国経済の減速に加え、IMFが2019年の成長率予測を引き下げるなど世界経済の減速懸念が高まっていることなどにより、景気拡大のペースは鈍化すると思われます。次期の見通しにつきましては、売上高は125億円（前年同期比2億71百万円、2.1%減）と減収を見込んでおります。損益面につきましては、原料燃料費や運送費の上昇、設備投資による償却負担増等により、営業利益は2億70百万円（前年同期比2億44百万円、47.5%減）、経常利益は3億90百万円（前年同期比2億60百万円、40.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億50百万円（前年同期比1億54百万円、38.2%減）と減益を見込んでおります。

財政状態の状況につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し146億83百万円となりました。これは主に有形固定資産が93百万円、受取手形及び売掛金が3億59百万円、投資有価証券が1億16百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し59億25百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億3百万円、未払金が1億56百万円増加し、短期借入金が1億56百万円、長期借入金が56百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し87億58百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し16億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は9億76百万円で、これは主に税金等調整前当期純利益6億9百万円、減価償却費6億30百万円、仕入債務の増加97百万円、未払金の増加54百万円などによる資金増加に対して、売上債権の増加3億81百万円、法人税等の支払1億92百万円などによる資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は7億26百万円で、これは主に有形固定資産の取得6億36百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億77百万円で、これは主に長期借入金5億円の収入に対して、長期借入金の返済6億35百万円、配当金の支払66百万円などの支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
化合炭酸カルシウム(百万円)	5,130	103.1
重質炭酸カルシウム(百万円)	978	98.9
その他(百万円)	6	82.8
合計(百万円)	6,115	102.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度におけるグループ販売実績をグループ内での製造品・グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
グループ内 製造品	化合炭酸カルシウム(百万円)	5,163	104.2
	重質炭酸カルシウム(百万円)	978	99.2
	その他(百万円)	6	82.8
	小計(百万円)	6,148	103.3
グループ外 購入品	化合炭酸カルシウム(百万円)	187	105.8
	重質炭酸カルシウム(百万円)	2,394	102.5
	その他(百万円)	4,040	113.1
	小計(百万円)	6,622	108.8
合計(百万円)		12,771	106.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度におけるグループ販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	5,532	104.7
塗料(百万円)	3,283	109.3
輸出(百万円)	1,358	112.6
食品・飼料(百万円)	764	100.5
ゴム(百万円)	740	105.2
その他(百万円)	1,091	101.3
合計(百万円)	12,771	106.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用した重要な会計方針及び見積りは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、期初予想に対し売上高で7億71百万円（期初予想120億円、6.4%増）、営業利益で99百万円（期初予想4億15百万円、23.9%増）、経常利益で1億60百万円（期初予想4億90百万円、32.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で89百万円（期初予想3億15百万円、28.4%増）上回る事が出来ました。

これは、売上高につきましては、中国を中心に旺盛な国内外の需要に対し、グループ全体で生産性の向上を図った結果です。利益につきましては、売上高の増加に加え、省エネ等による生産コストの改善や設備計画の見直しによる減価償却額の減少等による結果です。

第72期についても、精密化学品用途等の成長分野での研究開発の推進、国内外で拡大する自動車用部材分野、活況が続く建設資材分野等への安定供給・シェア拡大を意図して、設備投資を10億90百万円（第71期比3億51百万円増）実行する予定です。

運転資金、設備投資資金等につきましては、自己資金又は金融機関からの借入による資金調達をすることにしております。

中長期の目標経営指標としましては、自己資本当期純利益率（ROE）8%を目指しております。当期は5.0%（前期5.0%）であり、上記に記した施策にて更なる収益構造の改善に努める所存です。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、最近ますます求められております商品に対する高機能化、高性能化、あるいはユーザー最終商品の差別化に応えるため、新製品の開発を強力に進めるとともに、今後の事業発展に向けての長期的視点から、事業推進の核となる新技術を確立するため、炭酸カルシウムを中心とした各種無機粉体の基礎研究及び新規用途拡大のための応用研究まで幅広く積極的に取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発は当社中央研究所により推進されており、その研究開発スタッフは全体で25名であり、これは当社グループ総従業員数の9.6%に相当いたします。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は264百万円（消費税等抜き）となっております。

当連結会計年度における主な研究開発状況及びその成果は、次のとおりであります。

- (1) 近年の商品開発速度に即応すべく新規無機素材の開発と、環境に配慮した効率的な製造技術の研究を進めております。
- (2) 炭酸カルシウム等を中心とした各種無機粒子の合成、粒子形状と粒子サイズの制御、単分散化、表面改質等の基礎研究を行っております。
- (3) 応用研究開発としましては、炭酸カルシウム等の無機素材について従来のシーラント、合成樹脂、食品等の分野でのより一層の機能性付与の検討と、一方、新規分野への用途開発の研究を進めております。
- (4) 主な成果としましては、合成樹脂分野での高機能化の確立、建設資材分野、自動車用資材分野、ならびに食品分野での用途拡大、また新規分野に向けての研究実績等を挙げる事ができます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安定した製品物性の確保、設備の合理化等を目的として、当連結会計年度において製造設備を中心に739百万円（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県明石市) 1	全社管理業務	その他設備	332	20	86 (3,798) [3,597]	-	20	460	34
中央研究所 (兵庫県明石市)	研究開発業務	研究開発設備	35	6	1 (2,250)	-	20	65	25
本社工場 (兵庫県明石市) 1	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	346	631	28 (23,611) [1,268]	-	10	1,017	47
土山工場 (兵庫県明石市)	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	310	370	78 (33,866)	0	15	775	50
土浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム生産設備	166	323	26 (37,811)	-	88	604	29

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
九州カルシウム(株) 本社工場 (福岡県京都郡みやこ町) 2	重質炭酸カルシウム製造	重質炭酸カルシウム生産設備	43	21	9 (1,626) [8,950]	1	0	76	19

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東莞立丸奈米科技有限公司 本社工場 (中国広東省東莞市) 3	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	60	143	- (-) [5,000]	-	2	206	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの名称に替え、「使用目的」欄には主な製造品目を記載しております。

3. 土地の賃貸借について、以下のものがあります。

1. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

2. 当社所有の土地を子会社九州カルシウム(株)に貸与しております。貸与している土地の面積については[]で外書きしております。

3. 土地の全部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、投資効果、資金運用状況等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、拡充及び改修に係る投資予定額は10億90百万円で、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	主な製造品目	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
丸尾カルシウム(株) 土浦工場	茨城県 稲敷郡	化合炭酸 カルシウム	化合炭酸 カルシウム 製造設備	375	83	自己資金 及び借入	2018年7月	2019年7月	(注)2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 合理化のための新設で、生産量の増加は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,355,200	2,355,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,355,200	2,355,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2011年8月4日	2012年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4	当社取締役 9 当社監査役 4
新株予約権の数(個)	82	82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,400 (注)1、2	16,400 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2011年8月27日 至 2041年8月26日	自 2012年7月18日 至 2042年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 356 (注)2 資本組入額 178	発行価格 387 (注)2 資本組入額 194
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

決議年月日	2013年8月6日	2014年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3	当社取締役 9 当社監査役 3
新株予約権の数(個)	82	91
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,400 (注)1、2	18,200 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2013年8月23日 至 2043年8月22日	自 2014年7月16日 至 2044年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 584 (注)2 資本組入額 292	発行価格 797 (注)2 資本組入額 399
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

決議年月日	2015年6月26日	2016年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3	当社取締役 8 当社監査役 3
新株予約権の数(個)	91	91
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,200 (注)1、2	18,200 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2015年7月16日 至 2045年7月15日	自 2016年7月16日 至 2046年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 942 資本組入額 471 (注)2	発行価格 725 資本組入額 363 (注)2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

決議年月日	2017年6月28日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3	
新株予約権の数(個)	95	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000 (注)1、2	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	
新株予約権の行使期間	自 2017年7月15日 至 2047年7月14日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,075 資本組入額 538 (注)2	
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当又は株式併合の比率}$$

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は合併比率に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われております。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。）の直前において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。
なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得条項は下記のとおりとする。

以下の 、 、 、 又は のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2016年10月1日 (注)1	9,368	2,342	-	871,500	-	435,622
2018年7月3日 (注)2	13	2,355	5,052	876,552	5,052	440,674

(注)1. 2016年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	50	8	1	968	1,045	-
所有株式数(単元)	-	2,830	25	5,541	400	1	14,684	23,481	7,100
所有株式数の割合(%)	-	12.05	0.11	23.60	1.70	0.00	62.54	100.00	-

(注)自己株式103,329株は、「個人その他」に1,033単元、「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中国礮業株式会社	岡山県新見市金谷41	249	11.07
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市中崎1丁目9-7	114	5.06
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	79	3.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	76	3.41
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	63	2.82
丸尾 次男	兵庫県明石市	60	2.68
日本ペイントホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1-2	59	2.62
丸尾 儀兵衛	兵庫県明石市	44	1.96
丸尾 直子	兵庫県明石市	42	1.88
丸尾 高子	兵庫県明石市	40	1.81
計		829	36.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,244,800	22,448	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	2,355,200	-	-
総株主の議決権	-	22,448	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地	103,300	-	103,300	4.39
計	-	103,300	-	103,300	4.39

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	23,800	24,700,830	-	-
保有自己株式数	103,329	-	103,329	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び譲渡制限付株式報酬としての株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡し、譲渡制限付株式報酬としての株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の考えに基づき1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	67,556	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針に掲げております「社会からの信頼」を得る企業を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保並びに効率経営の実践を強力に推進してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

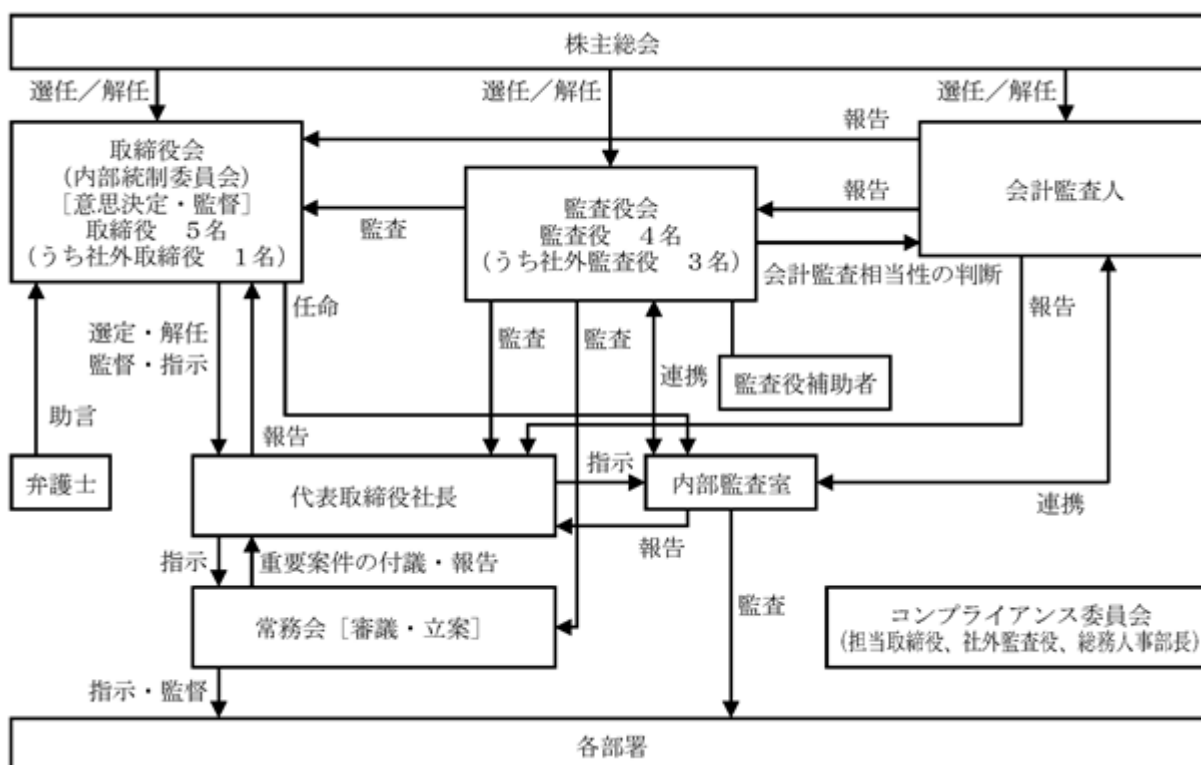
当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりであります。

- (a) 当社の取締役会は、代表取締役社長 丸尾治男が議長を務めており、その他のメンバーは取締役副社長 今井一史、専務取締役 深津秀郎、常務取締役 森下俊哉、社外取締役 安田義直の取締役5名で構成され、法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、業務執行状況を監督する機関と位置付け、当事業年度については13回開催いたしました。
- (b) 当社は、監査役会制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役 丸尾雅広、社外監査役 野田忠世、社外監査役 久保眞治、社外監査役 増田博明の常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成され、このうち3名を社外監査役とするなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。
- (c) 上記、4名の監査役は、内部牽制機能として取締役会には毎回出席し、その他重要会議へも積極的に出席しております。また、原則として2ヶ月に1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性をチェックするとともに、会計監査人との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- (d) 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。
- (e) 当社は「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、内部統制委員会により任命された内部監査室が業務全般の監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、業務に精通した取締役で構成され、状況に即した迅速な意思決定を行っており、情報の共有化、組織の緊密化を図り対応しております。これに加え、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定及び監督機能が強化されております。また、常勤監査役1名、社外監査役3名による監査を実施しており、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

会社の機関・内部統制の関係を図に示すと下記のとおりになります。



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを構築しております。

- (a) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 当社グループは、コンプライアンスを経営の基本方針とし、コンプライアンス経営推進のため、役員員の行動規範としてコンプライアンスガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）を制定し、コンプライアンス委員会並びに内部通報制度を設置しております。
 コンプライアンス委員会は、コンプライアンス意識の普及や啓発、通報があった事実関係の調査、ガイドラインに違反する行為の中止命令等を任務としております。
 内部通報制度は、コンプライアンス経営の強化に資することを目的とし、不正行為等に関する通報窓口や通報者保護等、通報や相談について適正な処理の仕組みについて定めております。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 取締役の職務の執行に係る重要な情報・文書の取り扱いは、当社社内規程に従い適切に保存及び管理し、必要に応じて運用状況の検証、関連規程の見直しを行っております。
- (c) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 リスク管理を体系的に規定する「リスクマネジメント規程」を定めております。
 リスクマネジメント委員会が当社グループのリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を審議し、当社グループ全体の企業活動の健全性を確保しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 取締役は、「取締役会規則」に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を招集し、法定事項・重要事項の決議及び業務執行状況の報告を行っております。
 「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」等、各種社内規程を整備し、権限移譲及び責任の明確化を図り、効率的かつ適正な職務の執行が行われる体制を確保しております。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保しております。

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われる体制を確保しております。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの内部監査を実施し、当社グループの内部統制の適正性、有効性を確保しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役補助者を任命し、監査業務を補助すべき使用人としております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとしております。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役をはじめ組織上の上長等の指揮命令を受けないこととしております。

(h) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会をはじめとする各種の重要会議に出席し、取締役及び使用人の報告を聴取することとしております。

監査役からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合及び不正行為等や当社グループに著しい損害を及ぼす事実等を認識した場合、速やかに監査役へ報告を行うこととしております。また、使用人の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わないこととしております。

(i) その他監査役がその職務を補助すべき使用人の職務執行に関する事項

監査役は、内部統制の実施状況を必要に応じ、担当取締役、使用人、監査役補助者より報告を受ける体制を確保しております。

監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

監査役がその職務の執行について、当社に対し、職務の執行上必要な費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理においてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を重要課題と位置づけ、企業グループ全体の取締役及び従業員の行動規範として「基本方針」を定め、担当取締役、社外監査役、総務人事部長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守の徹底に努めております。

また、事業活動において生ずる様々なリスクへの対応はそのリスクによる被害や悪影響を最小限に止めるべく、全社横断的にリスク管理を重視した業務運営を行っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保しております。

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われる体制を確保しております。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、子会社の内部監査を実施し、子会社の内部統制の適正性、有効性を確保しております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

(a) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たないことを基本方針としております。

(b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力に関する対応部署を定め、些細なトラブルであっても安易に妥協することなく、速やかに対応部署まで連絡するよう社員教育を実施し、組織的に対応しております。また、定期的に警察等の外部専門機関との情報交換会にも出席し、反社会的勢力に関する情報収集と排除に係る意識の高揚に努めております。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、当社グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その有効性を継続的に評価しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役と締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

・取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	丸尾 治男	1957年 9月14日生	1980年 4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 1999年 6月 当社入社 2000年 4月 当社大阪営業所長 2001年 6月 当社取締役就任 2001年 7月 当社営業本部副本部長 2002年 4月 当社東京営業所長 2005年 4月 当社営業本部長 当社大阪営業所長 当社営業企画部長 2005年 6月 当社常務取締役就任 2012年 4月 当社経営企画担当 当社サプライチェーン担当 当社購買部管掌 2013年 4月 当社管理本部長 当社財務部長 2018年 4月 当社専務取締役就任 2019年 4月 当社代表取締役社長就任 (現任) 2019年 6月 九州カルシウム株式会社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	32
取締役副社長 最高財務責任者 (CFO) 管理本部長兼財務部長 コンプライアンス・関係会社担当 アジア事業部・中国事業統括部管掌	今井 一史	1954年 3月28日生	1976年10月 当社入社 1994年 5月 当社総務部長 1996年 6月 当社取締役就任 1999年 6月 当社常務取締役就任 当社社長室長 2001年 4月 当社管理本部長 2002年 4月 当社生産本部長 2003年 6月 当社専務取締役就任 2005年 4月 当社アジア事業部管掌 (現任) 2009年 1月 当社中国事業統括部管掌 (現任) 2010年 6月 当社社長補佐 当社最高財務責任者 (CFO) (現任) 当社コンプライアンス・関係会社担当 (現任) 当社経営企画担当 当社購買部管掌 2018年 4月 当社代表取締役副社長就任 2018年 9月 東莞立丸奈米科技有限公司董事長就任 (現任) 2019年 4月 当社取締役副社長就任 (現任) 当社管理本部長兼財務部長 (現任)	(注) 4	34
専務取締役 営業本部長 営業開発部長	深津 秀郎	1964年 6月 9日生	1988年 4月 アスモ株式会社入社 1994年 4月 当社入社 2003年 4月 当社営業開発第二部長 2005年 9月 当社営業開発部長 (現任) 2006年 4月 当社営業本部副本部長 2010年 6月 当社取締役就任 2012年 4月 当社営業本部長 (現任) 2014年 6月 当社常務取締役就任 2019年 4月 当社専務取締役就任 (現任)	(注) 5	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 技術最高責任者(CTO) 生産本部長	森下 俊哉	1960年5月28日生	1983年4月 当社入社 2005年4月 当社中央研究所長 2007年6月 当社取締役就任 2014年4月 当社技術本部長 当社エンジニアリング部長 2017年6月 当社生産本部長(現任) 2018年4月 当社常務取締役就任(現任) 当社技術最高責任者(CTO)(現任)	(注)4	5
取締役	安田 義直	1947年5月20日生	1971年4月 関西熱化学株式会社入社 2003年4月 尼崎ユーティリティサービス株式会社取締役社長就任 2008年6月 当社監査役就任 2014年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	0
常勤監査役	丸尾 雅広	1951年4月24日生	1974年4月 当社入社 2004年10月 当社大阪営業所副所長 2006年4月 当社大阪営業所長 2009年1月 当社受注センター長 2012年7月 当社営業本部長補佐 2017年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	28
監査役	野田 忠世	1947年10月21日生	1972年4月 川崎重工業株式会社入社 1995年4月 同社 エンジン実験部 部長 2004年4月 株式会社ケイテック 出向 2007年1月 株式会社ケイテック 入社 2011年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	0
監査役	久保 眞治	1949年12月15日生	1968年4月 日本ペイント株式会社入社 2002年4月 同社建設塗料部長 2007年4月 エーエスペイント株式会社出向 2007年6月 同社取締役技術本部長 2008年6月 同社取締役執行役員 生産本部長兼技術本部長 2010年6月 同社取締役専務執行役員生産本部長 2013年6月 同社顧問 2014年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	0
監査役	増田 博明	1954年2月5日生	1980年10月 東洋機械金属株式会社入社 2001年6月 同社経理部長 2004年4月 同社執行役員経理部長 2005年6月 同社取締役経理部長 2011年5月 東洋工機株式会社代表取締役社長 2012年5月 東洋機械金属株式会社CSR本部長 2013年6月 同社常勤監査役 2017年6月 同社管理本部主幹 2019年6月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計					107

- (注) 1. 取締役会長 源吉嗣郎氏は、2019年6月16日に逝去し、同日をもって取締役を退任いたしました。
2. 取締役 安田義直は、社外取締役であります。
3. 監査役 野田忠世、久保眞治及び増田博明は、社外監査役であります。
4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 2017年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 当社では、経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、経営の機動性向上を図るのため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、総務人事部長・購買部長・中国事業統括部長・丸尾(上海)貿易有限公司 董事長兼総経理 谷井通宏、RC推進室長 柴田洋志、生産本部副本部長・土山工場工場長 森常久、技術本部長 坂口茂で構成されております。

社外役員の状況

当社取締役5名のうち安田義直氏は社外取締役、監査役4名のうち野田忠世氏、久保眞治氏及び増田博明氏の3名は社外監査役であります。なお、当社株式を安田義直氏、野田忠世氏及び久保眞治氏はそれぞれ0千株所有しておりますが、それ以外に当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役安田義直氏は、これまで当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は6年間でした。また、当社社外監査役就任前は尼崎ユーティリティサービス株式会社の取締役社長でありましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役野田忠世氏は、当社社外監査役就任前に株式会社ケイテックに勤務しておりましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役久保眞治氏は、当社社外監査役就任前にエーエスパイント株式会社に勤務しておりましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系はありません。

社外監査役増田博明氏は、当社社外監査役就任前に東洋機械金属株式会社に勤務しておりましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系はありません。

また、上記社外取締役1名、社外監査役3名を選任している理由は、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定及び監督機能が強化されるため、また、公正中立の立場から取締役を監視するとともに、適切な意見を頂けるためであります。なお、当該社外役員全員は高い独立性を保持しており、企業経営等の豊富な経験や幅広い見識を基に、公正なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことができると判断したため、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や内部統制委員会等への出席を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、また、監査役会とも情報交換を行いそれぞれの監査との連携を図り、必要に応じて意見や助言を行うことで取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席及び会計監査人や内部統制部門からの報告等を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、監査役監査の実効性、効率性を向上させております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査につきましては、監査役（人員4名〔常勤：1名、非常勤：3名〕）が取締役会及び重要な会議に出席する他、重要な書類等の閲覧、取締役等からの報告、説明などの聴取を実施するとともに、内部監査室並びに会計監査人と随時情報交換を行い、相互連携の元、その監視体制を整えております。なお、監査役会の機能充実を図るため、監査役補助者を任命しております。

内部監査の状況

当社の内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織である内部監査室（人員2名）を設置しております。内部監査室は、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務運営状況を定期的に監査し、業務運営効率化に向けた検証を行っている他、全社的な内部管理体制の適正性、有効性についても検証しております。監査の結果については、定期的に社長、取締役会等に報告しており、業務における問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

森内 茂之
土居 一彦

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。なお、当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額などについて、書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現監査法人は会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への理解度等を勘案した結果、適任と判断し依頼しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っております。評価に際しましては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

b. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬としましては、監査日数等を勘案して決定しております。

c. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、実施状況を確認し、報酬見積りを検討した結果、合理的であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等は、基本報酬、賞与及び譲渡制限付株式報酬制度により構成しており、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2019年6月26日であり、決議の内容は、当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、取締役につき年額2億円以内(うち社外取締役3,000万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与は含まない。)、監査役につき年額3,000万円以内(うち社外監査役1,500万円以内)とするものです。

また、2018年6月27日開催の当社第70回定時株主総会において、上記の取締役及び監査役の報酬限度額とは別枠にて、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役につき年額6,000万円以内(うち社外取締役150万円以内)、当社の監査役につき年額500万円以内(うち社外監査役150万円以内)として決議されております。

取締役の基本報酬は職位を基準に定められており、代表取締役社長が常勤、非常勤等を考慮し決定しております。また、賞与につきましては、決算取締役会で連結経常利益、個別経常利益を勘案し、基本報酬に対する倍率を決定し支給しております。なお、監査役の報酬等につきましては、監査役の協議において常勤、非常勤等を考慮し決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	158,245	132,105	-	26,140	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,041	8,100	-	941	1
社外役員	15,791	14,850	-	941	3

(注) 1. 上記には、2018年6月27日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおりません。

2. 譲渡制限付株式報酬には、当事業年度に費用計上した額を記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係がある会社との関係強化・維持により当社のビジネスが発展し企業価値向上に寄与すると判断した場合に限って保有する方針であります。保有の合理性の検証については、保有株式ごとに保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、中長期的な関係強化・維持等の保有目的に沿っているか等を精査しております。

なお、取締役会において定期的に上記の合理性の検証方法に基づき、投資先ごとに保有目的などを検討し、合理性が認められなくなった場合においては保有継続の可否判断を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	190,500
非上場株式以外の株式	29	2,579,972

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	2,530	取引先持株会を通じた株式の取得によるもの。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本ペイントホールディングス(株)	406,141	406,141	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	1,766,713	1,585,980		
明治ホールディングス(株)	23,400	23,400	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)5
	210,366	189,540		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	26,900	(保有目的)グループとの安定取引目的 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)6
	104,264	119,920		
オカモト(株)	18,200	91,000	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	101,738	99,372		
セメダイン(株)	84,200	84,200	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	78,558	75,695		
バンドー化学(株)	66,050	64,542	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)(注)2	無
	70,079	78,677		
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	40,737	17,189	(保有目的)取引の安定化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)(注)3	無(注)7
	32,060	36,956		
日東電工(株)	5,409	5,409	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	31,453	43,153		
(株)丸運	100,000	100,000	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	29,200	33,800		
菊水化学工業(株)	67,100	67,100	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	26,638	30,530		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360	48,360	(保有目的)グループとの安定取引目的 (定量的な保有効果)(注)1	無
	26,598	33,706		
日鉄鉱業(株)	4,536	4,536	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	20,752	27,941		
高压ガス工業(株)	14,500	14,500	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	12,383	12,832		
日本特殊塗料(株)	9,838	9,838	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	11,343	20,895		
タキロンシーアイ(株)	16,759	15,707	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)(注)2	無
	10,055	10,885		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
王子ホールディングス(株)	13,450	13,450	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	9,240	9,199		
(株)寺岡製作所	13,310	13,310	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	6,907	8,957		
神東塗料(株)	38,000	38,000	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	6,650	9,386		
大日本塗料(株)	4,307	4,307	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	4,763	6,684		
信越ポリマー(株)	5,380	5,380	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	4,400	6,074		
(株)T & Dホールディングス	3,000	3,000	(保有目的)取引の安定化 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)8
	3,492	5,065		
フィード・ワン(株)	18,767	18,767	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	3,302	4,053		
多木化学(株)	400	200	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)(注)4	有
	2,444	853		
堺商事(株)	1,000	1,000	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	1,584	1,591		
盟和産業(株)	1,282	1,282	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	1,373	1,697		
川上塗料(株)	1,032	1,032	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	1,341	1,654		
東リ(株)	3,927	3,927	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	1,044	1,527		
共和レザー(株)	1,000	1,000	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	743	958		
日工(株)	200	200	(保有目的)取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	481	461		

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. 取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。

3. (株)みなと銀行は、2018年4月1日付で(株)関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となっており、株式1株につき2.37株の割合をもって(株)関西みらいフィナンシャルグループの株式を割当交付したことによる増加であります。
4. 2019年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。
5. 明治ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)明治は当社株式を保有しております。
6. (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
7. (株)関西みらいフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)みなと銀行は当社株式を保有しております。
8. (株)T & Dホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である大同生命保険(株)は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	957	7	957
非上場株式以外の株式	9	30,197	9	35,426

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	71	-	(注)
非上場株式以外の株式	1,270	0	15,237

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,127	1,782,171
受取手形及び売掛金	4,462,442	4,498,430
商品及び製品	463,173	436,311
仕掛品	95,414	94,403
原材料及び貯蔵品	269,754	297,601
その他	168,346	100,362
貸倒引当金	2,270	2,410
流動資産合計	7,400,989	7,689,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,213,674	1,213,033,441
機械装置及び運搬具(純額)	1,216,086,657	1,215,237,735
土地及び鉱山用地	2598,510	2598,510
リース資産(純額)	13,068	11,682
建設仮勘定	94,296	92,996
その他(純額)	160,755	169,434
有形固定資産合計	3,495,963	3,589,801
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
その他	8,898	6,707
無形固定資産合計	40,835	38,644
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328,131,120	2,329,916,916
長期貸付金	485	195
繰延税金資産	19,993	19,656
投資不動産(純額)	1,2242,441	1,2240,510
その他	144,734	177,896
貸倒引当金	3,365	3,365
投資その他の資産合計	3,217,408	3,364,810
固定資産合計	6,754,206	6,993,256
資産合計	14,155,196	14,683,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,975,260	4 2,078,602
短期借入金	2 729,470	2 572,841
1年内償還予定の社債	-	500,000
リース債務	1,485	1,182
未払金	488,583	645,262
未払法人税等	88,152	81,839
賞与引当金	186,900	180,410
役員賞与引当金	17,190	17,175
その他	150,638	162,210
流動負債合計	3,637,682	4,239,524
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	2 405,000	2 348,477
リース債務	1,831	649
繰延税金負債	395,109	425,488
退職給付に係る負債	663,767	693,134
その他	219,143	217,813
固定負債合計	2,184,851	1,685,562
負債合計	5,822,534	5,925,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	876,552
資本剰余金	435,622	453,340
利益剰余金	5,146,174	5,484,205
自己株式	131,940	107,239
株主資本合計	6,321,356	6,706,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510,821	1,588,959
為替換算調整勘定	52,866	12,415
その他の包括利益累計額合計	1,563,687	1,601,374
新株予約権	97,176	87,085
非支配株主持分	350,442	362,722
純資産合計	8,332,662	8,758,040
負債純資産合計	14,155,196	14,683,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,036,330	12,771,420
売上原価	9,570,049	10,270,818
売上総利益	2,466,280	2,500,601
販売費及び一般管理費	1, 2 1,961,366	1, 2 1,986,560
営業利益	504,914	514,040
営業外収益		
受取利息	2,132	2,260
受取配当金	48,317	51,528
不動産賃貸料	64,040	63,775
助成金収入	2,017	4,273
為替差益	-	13,154
その他	22,592	13,614
営業外収益合計	139,100	148,607
営業外費用		
支払利息	8,285	6,578
為替差損	13,633	-
支払保証料	2,374	2,374
減価償却費	1,973	1,930
その他	3,688	1,683
営業外費用合計	29,955	12,567
経常利益	614,059	650,080
特別利益		
固定資産売却益	3 3,945	3 1,247
特別利益合計	3,945	1,247
特別損失		
固定資産処分損	4 29,389	4 41,472
特別損失合計	29,389	41,472
税金等調整前当期純利益	588,615	609,856
法人税、住民税及び事業税	178,170	185,951
法人税等調整額	4,270	5,533
法人税等合計	182,440	180,418
当期純利益	406,174	429,437
非支配株主に帰属する当期純利益	22,262	24,959
親会社株主に帰属する当期純利益	383,912	404,477

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	406,174	429,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,446	78,133
為替換算調整勘定	23,119	52,275
その他の包括利益合計	62,566	25,857
包括利益	468,741	455,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,104	442,164
非支配株主に係る包括利益	27,636	13,130

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,657	4,841,673	75,577	6,073,253
当期変動額					
新株予約権の行使		790		3,830	3,039
自己株式処分差損の振替		756	756		-
剰余金の配当			78,655		78,655
親会社株主に帰属する当期純利益			383,912		383,912
自己株式の取得				60,193	60,193
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	34	304,500	56,363	248,103
当期末残高	871,500	435,622	5,146,174	131,940	6,321,356

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,471,501	34,994	1,506,495	77,203	274,069	7,931,021
当期変動額						
新株予約権の行使						3,039
自己株式処分差損の振替						-
剰余金の配当						78,655
親会社株主に帰属する当期純利益						383,912
自己株式の取得						60,193
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,319	17,872	57,192	19,972	76,372	153,537
当期変動額合計	39,319	17,872	57,192	19,972	76,372	401,640
当期末残高	1,510,821	52,866	1,563,687	97,176	350,442	8,332,662

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	5,146,174	131,940	6,321,356
当期変動額					
新株予約権の行使	5,052	5,052			10,104
自己株式処分差損の振替					-
剰余金の配当			66,446		66,446
親会社株主に帰属する当期純利益			404,477		404,477
自己株式の取得					-
自己株式の処分		12,665		24,700	37,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,052	17,717	338,031	24,700	385,501
当期末残高	876,552	453,340	5,484,205	107,239	6,706,858

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,510,821	52,866	1,563,687	97,176	350,442	8,332,662
当期変動額						
新株予約権の行使						10,104
自己株式処分差損の振替						-
剰余金の配当						66,446
親会社株主に帰属する当期純利益						404,477
自己株式の取得						-
自己株式の処分						37,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,138	40,451	37,686	10,090	12,280	39,876
当期変動額合計	78,138	40,451	37,686	10,090	12,280	425,378
当期末残高	1,588,959	12,415	1,601,374	87,085	362,722	8,758,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,615	609,856
減価償却費	634,103	630,995
株式報酬費用	23,007	28,024
固定資産処分損益（は益）	29,389	41,472
貸倒引当金の増減額（は減少）	77	140
賞与引当金の増減額（は減少）	3,900	6,490
役員賞与引当金の増減額（は減少）	510	15
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,430	29,367
受取利息及び受取配当金	50,450	53,789
支払利息	8,285	6,578
有形固定資産売却損益（は益）	3,945	1,247
売上債権の増減額（は増加）	293,720	381,389
たな卸資産の増減額（は増加）	36,084	4,031
仕入債務の増減額（は減少）	3,089	97,809
未払金の増減額（は減少）	7,883	54,198
未払消費税等の増減額（は減少）	5,297	7,308
その他	82,116	78,235
小計	812,710	1,122,407
利息及び配当金の受取額	50,450	53,789
利息の支払額	8,127	6,624
法人税等の支払額	248,760	192,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,272	976,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,631	52,438
定期預金の払戻による収入	66,556	16,691
有形固定資産の取得による支出	480,716	636,483
有形固定資産の売却による収入	5,223	1,247
無形固定資産の取得による支出	-	2,895
投資有価証券の取得による支出	3,488	2,530
投資有価証券の売却による収入	3	1
貸付金の回収による収入	1,240	515
その他	13,120	51,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,934	726,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	75,733	74,135
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	367,597	635,104
リース債務の返済による支出	2,307	1,485
自己株式の取得による支出	60,193	-
配当金の支払額	76,909	66,334
非支配株主への配当金の支払額	850	850
非支配株主からの払込みによる収入	49,586	-
その他	4	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,532	277,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,003	7,748
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210,197	35,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,874	1,659,676
現金及び現金同等物の期末残高	1,659,676	1,623,758

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名 九州カルシウム(株)
丸尾(上海)貿易有限公司
東莞立丸奈米科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(オーエスシー・ジャパン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち丸尾(上海)貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、砒山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」80,083千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」19,993千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」395,109千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	13,264,030千円	13,606,734千円
投資その他の資産(投資不動産)	97,311	99,241

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	72,885千円	78,804千円
機械装置及び運搬具	1,329,599	1,200,536
土地及び礫山用土地	49,963	49,963
計	1,452,448	1,329,304

(不動産抵当)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	8,967千円	8,232千円
土地及び礫山用土地	1,414	1,414
計	10,382	9,646

(質権)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,529,434千円	1,551,688千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	315,188千円	454,912千円
長期借入金	355,000	175,132
計	670,188	630,044

なお、中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高47,000千円(前連結会計年度 53,000千円)に対して投資不動産として保有している土地19,655千円(前連結会計年度 19,655千円)を担保に供しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	88,940千円	87,187千円
支払手形	2,160	4,450

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	326,323千円	264,432千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	458,362	471,018
賞与引当金繰入額	56,590	52,929
退職給付費用	18,580	14,507
役員報酬・役員賞与引当金繰入額	135,870	160,455
株式報酬費用	23,007	28,024
運賃	506,909	554,487
減価償却費	43,012	46,559
貸倒引当金繰入額	77	3,013

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	326,323千円	264,432千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,715千円	1,247千円
土地及び礫山用土地	230	-
計	3,945	1,247

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	265千円
機械装置及び運搬具	1,320	2,369
リース資産	368	-
解体・撤去費用	22,864	35,519
その他	4,836	3,317
計	29,389	41,472

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,885千円	114,266千円
組替調整額	1	0
税効果調整前	56,883	114,266
税効果額	17,437	36,132
その他有価証券評価差額金	39,446	78,133
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,119	52,275
その他の包括利益合計	62,566	25,857

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,342	-	-	2,342
合計	2,342	-	-	2,342
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	94	37	4	127
合計	94	37	4	127

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、取締役会の決議に基づく取得(37千株)及び単元未満株式の買取り(0千株)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	97,176
	合計	-	-	-	-	-	97,176

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,655	35.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,446	利益剰余金	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	2,342	13	-	2,355
合計	2,342	13	-	2,355
自己株式				
普通株式（注）2	127	-	23	103
合計	127	-	23	103

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加13千株は、新株予約権の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	87,085
合計		-	-	-	-	-	87,085

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,446	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,556	利益剰余金	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,785,127千円	1,782,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金	125,450	158,412
現金及び現金同等物	1,659,676	1,623,758

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト、セキュリティシステム(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入及び縁故社債発行による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、そのリスクについては取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制を取っております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引関係からその企業の業績把握も比較的容易であり、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資の必要資金を調達する目的としており、その期間は概ね4年～5年で、固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)3.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,785,127	1,785,127	-
(2)受取手形及び売掛金	4,621,442	4,621,442	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,593,413	2,593,413	-
資産計	8,999,983	8,999,983	-
(1)支払手形及び買掛金	1,975,260	1,975,260	-
(2)短期借入金	729,470	729,470	-
(3)未払金	488,583	488,583	-
(4)未払法人税等	88,152	88,152	-
(5)社債	500,000	502,369	2,369
(6)長期借入金	405,000	403,605	1,394
負債計	4,186,468	4,187,443	975

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,782,171	1,782,171	-
(2)受取手形及び売掛金	4,981,430	4,981,430	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,710,209	2,710,209	-
資産計	9,473,811	9,473,811	-
(1)支払手形及び買掛金	2,078,602	2,078,602	-
(2)短期借入金	572,841	572,841	-
(3)1年内償還予定の社債	500,000	500,000	-
(4)未払金	645,262	645,262	-
(5)未払法人税等	81,839	81,839	-
(6)長期借入金	348,477	346,950	1,526
負債計	4,227,023	4,225,497	1,526

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	219,707	219,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,785,127	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,621,442	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	100,000	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	6,406,570	100,000	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,782,171	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,981,430	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	100,000	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	6,763,601	100,000	-	-

(注) 4 . 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	145,985	-	-	-	-	-
社債	-	500,000	-	-	-	-
長期借入金	583,485	405,000	-	-	-	-
合計	729,470	905,000	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	67,937	-	-	-	-	-
社債	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	504,904	99,904	99,904	99,904	48,765	-
合計	1,072,841	99,904	99,904	99,904	48,765	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,493,478	360,549	2,132,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	50,050	50,000	50
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,543,528	410,549	2,132,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	49,885	50,000	115
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,885	50,000	115
合計		2,593,413	460,549	2,132,863

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額219,707千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,580,038	331,012	2,249,026
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,040	100,000	40
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,680,078	431,012	2,249,066
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,130	32,067	1,936
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,130	32,067	1,936
合計		2,710,209	463,079	2,247,129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額219,707千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	655,336千円	663,767千円
退職給付費用	80,713	62,855
退職給付の支払額	70,115	31,283
特定退職金共済制度への拠出額	2,167	2,205
退職給付に係る負債の期末残高	663,767	693,134

(2) 積立型制度の退職給付債務

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	663,767千円	693,134千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	663,767	693,134
退職給付に係る負債	663,767	693,134
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	663,767	693,134

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 80,713千円 当連結会計年度 62,855千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	23,007	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名	当社取締役 9名 当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,200株	普通株式 24,200株
付与日	2011年8月26日	2012年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2011年8月27日から2041年8月26日まで (ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)	2012年7月18日から2042年7月17日まで (ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名	当社取締役 9名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 22,200株	普通株式 22,600株
付与日	2013年8月22日	2014年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2013年8月23日から2043年8月22日まで (ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)	2014年7月16日から2044年7月15日まで (ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名	当社取締役 8名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 21,400株	普通株式 21,400株
付与日	2015年7月15日	2016年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年7月16日から2045年7月15日まで (ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)	2016年7月16日から2046年7月15日まで (ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)

	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 21,400株
付与日	2017年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2017年7月15日から2047年7月14日まで (ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)

(注) 2016年10月1日付株式併合(普通株式5株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載していません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	17,600	17,600
権利確定	-	-
権利行使	1,200	1,200
失効	-	-
未行使残	16,400	16,400

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	17,600	20,600
権利確定	-	-
権利行使	1,200	2,400
失効	-	-
未行使残	16,400	18,200

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	20,600	20,600
権利確定	-	-
権利行使	2,400	2,400
失効	-	-
未行使残	18,200	18,200

2017年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	21,400
権利確定	-
権利行使	2,400
失効	-
未行使残	19,000

(注) 2016年10月1日付株式併合(普通株式5株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,618	1,618
付与日における公正な評価単価 (円)	356	387

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,618	1,618
付与日における公正な評価単価 (円)	584	797

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,618	1,618
付与日における公正な評価単価 (円)	942	725

2017年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	1,618
付与日における公正な評価単価 (円)	1,075

(注) 2016年10月1日付株式併合(普通株式5株につき1株の割合)による併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	203,151	212,144
長期未払金(役員退職慰労金)	45,785	45,318
賞与引当金	57,450	55,481
減価償却超過額	15,224	9,837
投資有価証券評価損	30,558	30,558
未払事業税	6,683	6,695
減損損失	36,790	36,789
貸倒引当金	1,442	1,484
社会保険料(賞与分)	8,589	8,266
その他	54,631	69,570
小計	460,307	476,146
評価性引当額	147,319	152,335
繰延税金資産合計	312,988	323,810
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	622,026	658,157
固定資産圧縮積立金	34,892	32,832
特別償却準備金	1,389	694
在外子会社の留保利益	29,795	37,957
繰延税金負債合計	688,104	729,642
繰延税金資産の純額	375,116	405,831

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(2019年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸商業用土地(施設を含む。)や賃貸住宅を所有しております。また、自社で使用しているオフィスパイルの一部を賃貸しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。これら以外に、所有土地において現在遊休となっている土地があります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	339,188	337,215
期中増減額	1,973	1,930
期末残高	337,215	335,284
期末時価	1,146,689	1,196,386

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却(1,973千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却(1,930千円)であります。
3. 期末の時価は、固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	59,326	58,918
賃貸費用	11,108	11,097
差額	48,218	47,821

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	5,134,031	3,322,283	3,580,014	12,036,330

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア オセアニア (中国を除く)	米州	欧州	アフリカ	合計
9,638,635	1,310,895	868,873	182,963	31,175	3,786	12,036,330

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	5,350,731	3,373,755	4,046,934	12,771,420

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア オセアニア (中国を除く)	米州	欧州	アフリカ	合計
9,764,558	1,782,833	910,246	260,126	29,070	24,584	12,771,420

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国礮業株	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 11.3	製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カルシウム製品の購入	815,337	買掛金	366,027

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国礮業株	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 11.1	製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カルシウム製品の購入	803,811	買掛金	366,630

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格は、市場価格を参考に個別交渉を行ったうえで決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,560.05円	3,689.48円
1株当たり当期純利益金額	171.64円	180.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.15円	170.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	383,912	404,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	383,912	404,477
期中平均株式数(千株)	2,236	2,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	130	126
(うち新株予約権(千株))	(130)	(126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
丸尾カルシウム(株)	第9回銀行保証付 無担保社債	2014年12月26日	500,000	500,000 (500,000)	0.42	なし	2019年12月26日
合計	-	-	500,000	500,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	145,985	67,937	1.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	583,485	504,904	0.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,485	1,182	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	405,000	348,477	0.31	2023年8月～ 2023年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,831	649	-	2020年7月～ 2022年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,137,788	923,150	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,904	99,904	99,904	48,765
リース債務	566	79	2	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,969,998	6,252,880	9,640,503	12,771,420
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	143,447	347,655	558,129	609,856
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	91,361	231,810	369,624	404,477
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	41.25	103.92	165.23	180.53

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	41.25	62.63	61.20	15.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,971	1,298,360
受取手形	4 1,002,613	4 1,063,025
売掛金	3 3,345,363	3 3,557,610
商品及び製品	383,776	409,256
仕掛品	95,414	94,403
原材料及び貯蔵品	236,603	259,564
前払費用	16,388	31,521
その他	3 2,580	3 11,659
貸倒引当金	2,230	2,370
流動資産合計	6,426,483	6,723,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 956,911	1 1,088,567
構築物	1 80,782	1 110,509
機械及び装置	1 1,453,444	1 1,328,253
車両運搬具	29,703	28,173
工具、器具及び備品	57,078	66,431
礫山用土地	22,822	22,822
土地	1 566,433	1 566,433
リース資産	955	350
建設仮勘定	6,122	91,866
有形固定資産合計	3,174,252	3,303,409
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
ソフトウエア	7,865	5,934
その他	752	667
無形固定資産合計	40,553	38,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,734,820	1 2,851,631
関係会社株式	11,500	11,500
出資金	2,750	2,750
関係会社出資金	243,297	243,297
従業員長期貸付金	325	195
長期前払費用	1,751	28,276
投資不動産	1 242,441	1 240,510
その他	140,182	146,820
貸倒引当金	3,365	3,365
投資その他の資産合計	3,373,702	3,521,615
固定資産合計	6,588,509	6,863,563
資産合計	13,014,992	13,586,595

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 107,689	4 125,526
買掛金	3 1,832,313	3 1,933,793
短期借入金	1 50,000	1 50,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 583,485	1 504,904
リース債務	652	367
未払金	3 469,642	3 632,880
未払費用	111,236	119,094
未払法人税等	73,376	75,754
前受金	886	-
前受収益	1,895	2,658
預り金	19,685	21,061
賞与引当金	177,500	170,500
役員賞与引当金	17,190	17,175
その他	1,000	1,019
流動負債合計	3,446,555	4,154,734
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1 405,000	1 348,477
リース債務	378	11
長期末払金	133,730	132,230
繰延税金負債	365,313	387,531
退職給付引当金	658,229	687,199
その他	3 16,631	3 16,631
固定負債合計	2,079,282	1,572,079
負債合計	5,525,837	5,726,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	876,552
資本剰余金		
資本準備金	435,622	440,674
その他資本剰余金	-	12,665
資本剰余金合計	435,622	453,340
利益剰余金		
利益準備金	184,475	184,475
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,153	1,576
固定資産圧縮積立金	79,210	74,533
別途積立金	2,609,100	2,609,100
繰越利益剰余金	1,830,053	2,091,410
利益剰余金合計	4,705,992	4,961,096
自己株式	131,940	107,239
株主資本合計	5,881,174	6,183,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,510,803	1,588,947
評価・換算差額等合計	1,510,803	1,588,947
新株予約権	97,176	87,085
純資産合計	7,489,154	7,859,781
負債純資産合計	13,014,992	13,586,595

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 10,788,003	2 11,100,055
売上原価	2 8,652,952	2 8,986,260
売上総利益	2,135,051	2,113,794
販売費及び一般管理費	1 1,753,592	1 1,766,250
営業利益	381,458	347,543
営業外収益		
受取利息	558	1,310
受取配当金	2 48,392	2 61,603
不動産賃貸料	2 64,975	2 64,709
助成金収入	2,017	-
為替差益	-	11,666
その他	2 22,778	2 13,664
営業外収益合計	138,722	152,952
営業外費用		
支払利息	5,496	3,648
社債利息	2,100	2,100
為替差損	10,478	-
支払保証料	2,374	2,374
減価償却費	1,973	1,930
その他	847	694
営業外費用合計	23,270	10,748
経常利益	496,910	489,747
特別利益		
固定資産売却益	3,945	1,247
特別利益合計	3,945	1,247
特別損失		
固定資産処分損	29,021	41,472
特別損失合計	29,021	41,472
税引前当期純利益	471,833	449,522
法人税、住民税及び事業税	147,095	141,893
法人税等調整額	12,875	13,920
法人税等合計	134,219	127,973
当期純利益	337,613	321,549

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,226,724	33.4	1,273,915	33.0
労務費	1	921,507	25.1	912,568	23.6
経費	2	1,524,042	41.5	1,675,193	43.4
当期総製造費用		3,672,274	100.0	3,861,677	100.0
期首仕掛品たな卸高		95,384		95,414	
合計		3,767,659		3,957,092	
期末仕掛品たな卸高		95,414		94,403	
他勘定振替高		-		41	
当期製品製造原価		3,672,244		3,862,647	

(前事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額96,890千円及び退職給付費用51,765千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	347,184
(2) 燃料費	188,121
(3) 減価償却費	527,193
(4) 修繕費	196,761
(5) 工場消耗品費	63,336

(当事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額94,520千円及び退職給付費用40,481千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	338,244
(2) 燃料費	234,896
(3) 減価償却費	516,424
(4) 修繕費	307,044
(5) 工場消耗品費	67,049

(原価計算の方法)

制度としての原価計算は実施しておりません。なお、原価計算は実際額の集計によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	871,500	435,622	34	435,657	184,475	4,725	83,835	2,609,100	1,565,654	4,447,790
当期変動額										
新株予約権の行使			790	790						-
自己株式処分差損の振替			756	756					756	756
固定資産圧縮積立金の積立							7		7	-
特別償却準備金の取崩						1,571			1,571	-
固定資産圧縮積立金の取崩							4,632		4,632	-
剰余金の配当									78,655	78,655
当期純利益									337,613	337,613
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	34	34	-	1,571	4,624	-	264,398	258,202
当期末残高	871,500	435,622	-	435,622	184,475	3,153	79,210	2,609,100	1,830,053	4,705,992

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,577	5,679,370	1,471,625	1,471,625	77,203	7,228,199
当期変動額						
新株予約権の行使	3,830	3,039				3,039
自己株式処分差損の振替		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		78,655				78,655
当期純利益		337,613				337,613
自己株式の取得	60,193	60,193				60,193
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			39,178	39,178	19,972	59,151
当期変動額合計	56,363	201,804	39,178	39,178	19,972	260,955
当期末残高	131,940	5,881,174	1,510,803	1,510,803	97,176	7,489,154

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	871,500	435,622	-	435,622	184,475	3,153	79,210	2,609,100	1,830,053	4,705,992
当期変動額										
新株予約権の行使	5,052	5,052		5,052						-
自己株式処分差損の振替				-						-
固定資産圧縮積立金の積立										-
特別償却準備金の取崩						1,576			1,576	-
固定資産圧縮積立金の取崩							4,677		4,677	-
剰余金の配当									66,446	66,446
当期純利益									321,549	321,549
自己株式の取得										
自己株式の処分			12,665	12,665						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	5,052	5,052	12,665	17,717	-	1,576	4,677	-	261,357	255,103
当期末残高	876,552	440,674	12,665	453,340	184,475	1,576	74,533	2,609,100	2,091,410	4,961,096

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	131,940	5,881,174	1,510,803	1,510,803	97,176	7,489,154
当期変動額						
新株予約権の行使		10,104				10,104
自己株式処分差損の振替		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		66,446				66,446
当期純利益		321,549				321,549
自己株式の取得	-	-				-
自己株式の処分	24,700	37,366				37,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			78,143	78,143	10,090	68,052
当期変動額合計	24,700	302,573	78,143	78,143	10,090	370,626
当期末残高	107,239	6,183,748	1,588,947	1,588,947	87,085	7,859,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産(投資不動産)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、鉱山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 5～50年

・機械装置及び車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては自社における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」75,628千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」365,313千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	142千円	0千円
構築物	72,742	78,804
機械及び装置	1,329,599	1,200,536
土地	49,963	49,963
計	1,452,448	1,329,304

(不動産抵当)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	8,967千円	8,232千円
土地	1,414	1,414
計	10,382	9,646

(質権)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,529,434千円	1,551,688千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	265,188	404,912
長期借入金	355,000	175,132
計	670,188	630,044

なお、中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高47,000千円(前事業年度 53,000千円)に対して投資不動産として保有している土地19,655千円(前事業年度 19,655千円)を担保に供しております。

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
東莞立丸奈米科技有限公司	16,920千円	- 千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,585千円	4,922千円
短期金銭債務	104,631	101,107
長期金銭債務	135	135

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	88,940千円	87,187千円
支払手形	2,160	4,450

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	326,622千円	264,432千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	396,141	402,764
賞与引当金繰入額	56,590	52,929
退職給付費用	18,580	14,507
役員報酬・役員賞与引当金繰入額	130,470	155,055
株式報酬費用	23,007	28,024
運賃	418,704	460,781
減価償却費	38,755	42,355
貸倒引当金繰入額	76	139
おおよその割合		
販売費	42%	44%
一般管理費	58	56

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,789千円	19,126千円
仕入高	395,077	377,858
営業取引以外の取引による取引高	4,863	3,865

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,500千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,500千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	201,286	210,145
長期未払金 (役員退職慰労金)	40,894	40,435
賞与引当金	54,279	52,138
減価償却超過額	15,224	9,837
投資有価証券評価損	30,558	30,558
未払事業税	6,302	6,670
減損損失	36,790	36,789
貸倒引当金	1,711	1,753
社会保険料 (賞与分)	8,128	7,780
その他	40,231	55,485
小計	435,406	451,595
評価性引当額	142,428	147,453
繰延税金資産合計	292,978	304,142
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	622,010	658,145
固定資産圧縮積立金	34,892	32,832
特別償却準備金	1,389	694
繰延税金負債合計	658,292	691,673
繰延税金資産の純額	365,313	387,531

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

(単位 : %)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.8	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.2	1.3
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.5	1.3
住民税均等割額	1.8	1.9
税額控除	5.1	5.1
評価性引当額の増減	1.1	1.1
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.2	-
その他	1.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	28.5	28.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	956,911	199,113	0	67,457	1,088,567	1,844,358
	構築物	80,782	39,933	265	9,940	110,509	350,172
	機械及び装置	1,453,444	325,546	3,446	447,290	1,328,253	9,952,862
	車両運搬具	29,703	12,530	0	14,060	28,173	77,886
	工具、器具及び備品	57,078	40,410	12	31,045	66,431	369,284
	礫山用土地	22,822	-	-	-	22,822	1,157
	土地	566,433	-	-	-	566,433	-
	リース資産	955	-	-	604	350	7,112
	建設仮勘定	6,122	719,607	633,862	-	91,866	-
	計	3,174,252	1,337,143	637,586	570,399	3,303,409	12,602,833
無形固定資産	鉱業権	31,936	-	-	-	31,936	-
	ソフトウェア	7,865	2,895	-	4,827	5,934	21,634
	その他	752	-	-	84	667	1,381
	計	40,553	2,895	-	4,911	38,538	23,016

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	本社工場	54,649
		土山工場	92,715
	本社	48,588	
増加額	機械及び装置	本社工場	129,438
		土山工場	112,597
		土浦工場	77,110

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,596	2,370	2,230	5,735
賞与引当金	177,500	170,500	177,500	170,500
役員賞与引当金	17,190	17,175	17,190	17,175

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruo-cal.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日近畿財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月8日近畿財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月26日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸尾カルシウム株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸尾カルシウム株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。